

令和6年8月19日

総務産業常任委員会

委員長 田村 大治郎 様

総務産業常任委員 早川 文乃

総務産業常任委員会行政視察報告書

下記の日程で行政視察を実施しましたので、別紙のとおり報告します。

記

1. 視察期日及び視察先

令和6年7月31日（水）

NPO 法人空き家再生プロジェクト「空き家再生プロジェクトについて」

8月1日（木）

香川大学「潮の流れを利用した豊かな海の再生について」

香川県「Setouchi-i-Base（オープンイノベーション施設）について」

8月2日（金）

香川県高松市「『スマートシティたかまつ』の取組について」

2. 視察参加者名簿

委員長 田村 大治郎

副委員長 松岡 秀樹

委員 吉津 弘之

委員 有田 茂

委員 早川 文乃

委員 西村 良一

委員 田中 千秋

以上7名

3. 視察報告・所感 別紙

(別紙)

視察先	NPO 法人空き家再生プロジェクト（広島県尾道市）			
視察日時	令和 6 年 7 月 31 日 13：00～14：40			
視察項目	空き家再生プロジェクトについて			
対応部署名	NPO 法人空き家再生プロジェクト			
視察先概要	面 積	284.88 ㎡	人 口	127,124 人
	世 帯 数	64,280 世帯		尾道市 HP より（R6.6.30 現在） 概要は法人 HP より
	瀬戸内海のおだやかな海と山々に囲まれたまち、尾道市。尾道固有のまち並みや建物はそこで営まれてきた暮らしの歴史であり文化です。その中でも特にユニークな環境をもつ山手地区は現在、空洞化と高齢化が進み、空き家が数多く存在しています。その中には建築的価値が高いもの、個性的なもの、景観が優れているもの等、さまざまな魅力をもった建物も含まれていますが、残念ながら住人を失った家々の傷みは年々加速しています。NPO 法人空き家再生プロジェクトは、それらの空き家を再生し、新たな活用を模索されており、ほかにはない、尾道らしいまちづくりの展開を目指して活動をされています。			
視察内容				
・ 尾道市の歴史的・地形的背景と空き家増加に至る経緯について 坂のまちの尾道らしい風景が広がっている 10 軒に 1 軒ぐらいが空き家になる状況 ・ 空き家バンクを 1990 年代から始める（尾道市） ネット社会ではないので紙媒体が中心 当時物件は自分で歩いて探す 6～7 割がお寺の土地、所有者に聞いて歩く 同世代の仲間が U ターンで再会、集まる ・ 「ガウディハウス」との出会い 探していたような家ではなかったが、面白い建物、凝った作り、機能性・装飾性、匠の技が詰め込まれている 石段でしか行けない、一輪車も通らない 解体費用が高い、接道要件を満たしておらず解体したら土地の使い道がない 2007 年に個人的に買い取り改装し、その状況をブログで公開したところ反響 ・ 尾道の平安時代の歴史が積み重なる街並みを特徴だと捉え、大事に次世代にバトンタッチすることが尾道らしいまちづくりとして団体設立（2007 年）				
【5 つの柱】				

《空き家 × 建築 abandoned house × architecture》

尾道建築の面白さや失われつつある職人技などをより多くの人に。

《空き家 × 環境 abandoned house × environment》

不要な家財道具のリユース・リサイクル、廃材や古道具の再利用。

《空き家 × コミュニティ abandoned house × community》

世代間の交流やイベント企画など新しいコミュニティづくり。

《空き家 × 観光 abandoned house × tourism》

山手のそぞろ歩きや路地裏探検をもっと面白くしていけるモノへ再生。

《空き家 × アート abandoned house × art》

アーティストインレジデンス（芸術家の滞在制作）を浸透させるべく、長期滞在可能な場と制作・発表の場として活用。

2008 年 NPO 法人格を取得

・ イベント開催

「尾道空き家談議」「空き家再生チャリティイベント」「蚤の市」「尾道建築塾」他

・ 尾道市との協働

2009 年 10 月より、NPO 法人尾道空き家再生プロジェクトが尾道市と協働で新たに「尾道市空き家バンク」をスタート

民間がやることで土日祝日夜間も対応できるようになり時代に合う

無料の空き家相談会 建築士、不動産屋が月一回開催

尾道市が空き家再生、移住、片付けの補助金を整備

・ 石段、狭い道が多いため運搬は全て手作業 「土嚢の会」が活躍

・ 若い移住者が増え子どもが多いことから公園が少ないことに気付き、近隣の空き地に自分たちで公園作り

「空き地再生ピクニック」というイベントを仕立てて作業に参加、炊き出し、バーベキュー

・ アーティストインレジデンス尾道「AIR Onomichi2011」

尾道大学美術講師を中心に国内外からアーティストを招聘

・ 再生物件

移住者に軽トラ貸し出しや片付けの手伝いを行う

月平均 10 組が空き家を探す

移住者の年齢層 20～30 歳代が多い

コロナ後はリモートワークでの移住、外国人が増える

・ 課題

大型の空き家（病院、アパート等）の再生

移住したいが若い人がやりたいと思うような仕事があるか

温泉なく観光消費額が少ない 滞在型を目指す

文化財級の空き家、戦火を免れていて寺社仏閣等守るべき建築物が多い
市は古い空き家の管理をしたくない。貴重な古民家を議会で解体を議決したが差し止めて買い取った

・変化・効果等

上手におしゃれにリノベーション、良い循環ができる

観光客、空き家、古民家再生を見ながらそぞろ歩く

島でも空き家再生が始まっている

物件再生に多くの支援やボランティアを受けて、尾道の共有財産と一緒に再生・活用していこうという機運が高められた

若い職人、担い手の育成につながった

20年の活動の中でいい家族がたくさん移住し、町内会が若返るところもある。わざわざ不便なところに移住されるような志のある人なので地域の活動にも取組む。尾道の文化度を上げてくれるような移住者が多くありがたい

・現地見学物件

松翠園、ガウディハウス（旧和泉家別邸）、北村洋品店、三軒家アパートメント

所 感

・尾道というまちのネームバリューはあるが、まちを変えていくのは「人」であることを再確認した。行政ができるまちをささえる「人」への支援とはなんだろうか？

<16年間の移住支援の成果>2007年～中心市街地3km圏内

・バンクの空き家提供数：56軒→280軒

・空き家バンク新規利用者数：1700人を超える

・成約件数：150軒以上

・移住者の年齢層：20～40代が大半

・空き家の片付け問題＝空き家再生蚤の市

空き家再生の課題を知恵で対応している。他市の多くの事例を参考にしたい。

空き家の中には多くの大型家具や食器等の資源ごみが残されている。自動車も一輪車も入らない土地では、まず「家を軽くする」ことから始まる。方法としては、対象の空き家から各自が必要な物を持ち帰る手法で、帰り際に「投げ銭」としてお金を各自の判断で支払って帰る。物を持ち出すことなく、必要な人に引き取ってもらえ、わずかだが資金も入る。一石三鳥の方法だ。すぐに住める状態にして提供することで、尾道暮らしを楽しむ移住者の気を引ける。

今は、**片付け補助金**も設けられている。

・尾道市との連携

尾道市空き家バンクと移住定住支援

(市とNPO法人尾道空き家再生プロジェクトが連携して空き家の情報を提供するシステム)

- ・営業時間の拡大
- ・ウェブページの充実
- ・「尾道暮らしの手引き書」配布
- ・空き家相談会の開催（毎月）
- ・空き家巡りツアーの開催
- ・尾道市による助成制度の整備
- ・サポートメニューによる支援体制

・自立したNPO法人

事業が進むにつれ、手弁当のボランティア→アルバイト雇用・バイト代支払→補助金・クラウドファンディング→借入金（事業によっては補助金・クラウドファンディング活用）と、経営規模も変化し続けている。

・いろんな人との関係づくり

まちづくり発表会で県内学生の研究発表ができる場を設けたり、いろんな分野の人のつながりを大切にし、同時に発信もしている。

まちづくりは人である。

(別紙)

視察先	香川大学創造工学部
視察日時	令和6年8月1日 9:00~12:00
視察項目	潮の流れを利用した豊かな海の再生について
対応部署名	香川大学創造工学部 学部長 末永慶寛教授
視察先概要	香川大学は6学部7研究科を擁し、現在、約5,600名の学部学生と約800名の大学院生等が学んでいます。香川大学の歴史は、1949年に高松経済専門学校を母体にした経済学部と、香川師範学校および香川青年師範学校を母体にした教育学部の2学部を有する国立大学として設立されたことに始まります。その後、1955年に農学部、1981年に法学部、1987年に工学部が設置され、さらに、1980年創立の香川医科大学と2003年に統合して新香川大学が誕生しました。そして国立大学法人法の制定に伴い2004年に国立大学法人香川大学となり、現在に至っています。

	地域の知の拠点として産業界や自治体、地域コミュニティと協働し、様々な背景を持つ研究者の「つながり・結合」により、未体験の価値を創出し、強靱で幸福感に溢れた地域社会の構築に貢献する人材の育成と研究を推進しています。 【理念】 世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に貢献する。
視察内容	
自然エネルギー（潮流）を利用した藻場造成構造物の開発とブルーカーボンへの貢献 藻場の機能、役割 ・ 水質の浄化 ・ 生物多様性の維持 ・ 海岸線の保全（波浪の抑制と底質の安定） ・ ブルーカーボン 藻場・干潟の機能低下や減少による水産資源の減少 香川県では干潟 70%、藻場 30%の消滅により漁獲量 1985 年 46 万トンから 2005 年 20 万トン 藻場造成構造物の工夫 屋根部と突起部を容易に取り外すことができ、簡単に母藻移植ができる 突起部を他の構造物へ移設可能 瀬戸内海には浮泥が多く構造物の細かい穴に付着すると藻が生育しないため構造物の形状に工夫がある 水理実験 実験室で構造物と潮の流れの模型を使い流動制御機能の検証実験 藻場造成構造物の効果 構造物に海藻が繁茂し、稚魚の餌になる甲殻類が生息し餌場になる。海藻が海の林になることで小さな魚の隠れ場になる。窒素、炭素を吸収し水の浄化に効果がある 1 基あたり年間 50kg の CO2 固定能力 漁礁の評価 キジハタの生態を AI を使って管理、どの程度帰ってくるか。発信機（ピンガー）を入れて観察。バイオロギング 構造物による波のエネルギーの吸収効果を検証 瀬戸内海でパッケージ化されたものを他の海域でも実験する事が必要 海藻による水温上昇の抑制について検証 共創の場形成支援プログラム	

- ・藻場を創生しやすい環境の特定
- ・魚類のゆりかご整備
- ・カーボンニュートラルの実現
- ・生簀の改良
- ・魚類の生態解析 AI バイオロギング
- ・海上の安定した電力源
- ・サーキュラーエコノミー

サーキュラーエコノミー、骨を焼成することでセシウム、ストロンチウム、ヒ素、カドミウム等の吸着剤として利用できる。さび止め、循環型社会の形成を香川県漁連と展開

漁業を核とした新しい産業の創出を目指す
海洋人材の育成を念頭

今後について

孵化した後のメカニズムが分かればもっと個体数は増える

光の量を測る、水深 10m でも藻場ができるか検証、判定 10 年後

高校生とウニの駆除、うどんだしを食べさせて再利用する実験を計画

魚の骨由来の粉は防錆剤として利用可能

海洋科学の未来とレジリエンスサイエンスシンポジウム～みんなで“せとうち”の未来を考えよう～<https://www.kagawa-u.ac.jp/32010/>

現地視察

高松市庵治（あじ）町鎌野地先海域

所 感

・長門市の海での実験を望む

現在、漁協と大学と香川県との連携で5年間の瀬戸内海での実験が行われているが、今後、国の補助金が受託できれば、瀬戸内海外での実験が必要となる。その候補地として長門市で行われることを期待する。

・山口県・県漁協との連携

長門市も山口県や県漁協との連携をとるための一つの策として、香川大学末永慶寛学部長の「自然エネルギー（潮流）を利用した藻場造成構造物の開発とブルーカーボンへの貢献」を活用できるのではないかな？

・国の考え方に基いた長門市の取組を考える。

長門市はブルーカーボンクレジットをはじめ、様々な施策を実施しているが、この実

験の対象地となり、成果が出た時の活用方法を予想し、今できることを含め、計画を立てる必要がある。

<国の考え方>

- ・新しい産業の創出
- ・海洋人材の育成
- ・次世代漁業者のあり方

長門市の海の状態（データ）を取得することは、今後の取組にも重要である。
（いろいろな角度からのデータ収集が必要）

(別紙)

視察先	香川県
視察日時	令和6年8月1日 14:00～15:30
視察項目	Setouchi-i-Base（オープンイノベーション拠点施設）について
対応部署名	香川県デジタル戦略課
視察先概要	～人が集い、学び、交わり、共創する、オープンイノベーション拠点～ 【Setouchi】（県内はもとより、県外からも多くの人や企業を呼び込む広域拠点）【i】（Information and Communication Technology(情報通信技術)でInnovation(技術革新)）【Base】（拠点としての価値向上） 香川県は、県外に流出している人の流れに歯止めをかけ、人口の社会増につなげるため、若者に魅力のある情報通信関連産業の育成・誘致に取り組む、若者の働く場の創出による県経済の活性化を目指して、新たにオープンイノベーション拠点「Setouchi-i-Base」を整備しました。情報通信関連分野の人材を育成する講座を実施するとともに、活動・交流の場として、コワーキングスペースや3Dプリンター等を共同利用できる創作工房、5G通信を利用できる環境を提供しています。さらには、生み出されたアイデアを起業や第二創業、既存企業の競争力強化につなげられるよう、専任のコーディネーターによる各種相談対応や伴走支援などを実施し、若者に魅力のある働く場の創出に取り組んでいます。
視察内容	
開設4年目（2020年11月開設） 利用者数 32,154人（開設から） 個人会員数 148名 法人会員数 28社 イベント開催件数 357件	

イベント参加者数 41,773 名（オンライン含む）
コーディネーターへの相談件数 1,359 件
フリーランスとして活動を開始した施設利用者数 37 名
起業件数 26 件
県内企業などへの就業者数 37 名

香川県の課題

若者の流出、香川県に戻ってこない
希望する企業・仕事がない
若者が魅力を感じる働く場の確保が必要

起業、第2創業、新規事業の創出

新しい事業が生まれることによって新しい雇用が生まれる
デジタルスキルを活かした企業への就職
情報通信技術の利活用による競争力強化を目指す

3つの活動の柱

コンセプト：人が集い、学び、交わり、共創するオープンイノベーション拠点

1 人材育成 アントレプレナーシップ（起業家マインド）を養う

開発人材（きっかけ作り、本年度からプロ向けも）、DX 人材（経営者・決定権持つ人を意識した講座）、クリエイティブ人材（在宅で働く人を養成）

2 活動交流の場の提供 作業スペース、イベント開催・実証実験

コワーキング、ラーニングスペース、創作工房等
会員制一般 8,000 円、学生 2,000 円（学生は 2 回/月来れば割安）
起業したばかり、ネットワークを築きたい企業が利用

3 ビジネスマッチング支援 様々なプログラムを通して一つのコミュニティになる

コーディネーター現在 10 名、週 1～3 日で勤務
経験者としてアドバイス
中小企業診断士 2 名
コーディネーターの 2 つの機能
・アクセラレーター機能（イノベーション創出に向けた相談対応）
・コミュニケーター機能（地域内外との有機的なネットワーク構築）遠方のコーディネーターが施設利用者に還元、全国へ。積極的な情報発信。

プログラム（起業創業支援）

イントラプレナー養成講座（いかにお金を稼げるか具体的な学び）
香川デジタルイノベーションチャレンジ
ビジネスプランコンテストをより具体的に、販促支援をプログラムに入れどうやって売るのがかを考えるプログラムを導入

体験からビジネスプランを作り、事業成長まで一気通貫の成長支援が起業家向けのプログラム

香川県イノベーション推進事業

データ分析チャット GPT 活用人材養成講座 組織改革向け

デジタルの力を活用して組織スラック（企業の余裕資源）を作り会社内で新しい事業を生み出す

人材交流

交流の機会創出

1 イベントで交流を促す

2 交流スペースを提供する（ネットワーク）

3 コーディネーターがアクセスポイントとして人と人との中間に位置する

会員が入れるネットワークスペースを用意、フリーランスと相性良い、告知等会員同士接点を持てるようなコミュニケーションの場、プログラムごとにチャンネルを用意

誰かが介在しないと集まることや情報収集が難しい、コーディネーターが機能身近な先輩コーディネーターを中心に交流が生まれる

法人会員だけで参加するイベント企画でビジネスマッチングを行う

地場企業との接点づくりは課題、協業・共創に対して前のめりな企業少ない
中小規模の企業との接点づくりに苦労あり

現地視察

Setouchi-i-Base、e-とぴあ・かがわ、かがわ DX ラボ

所 感

・ 県の事業でもあり、規模も大きいですが、長門市のデジタル戦略にも参考となった。

「Setouchi-i-Base」は、高松駅前のシンボルタワー内にあるコワーキングスペースで専門コーディネーターが常駐し、人材育成や交流などを目的とした多彩なイベント開催、さらにはスタートアップ支援やビジネスマッチングなどの様々なサポートを提供している。

・ ビジネスマッチングに関しては、**コーディネーター(業務委託)**がやはり重要で、彼らの**確保と質の維持**に力を注いでいる。（紹介・人件費等）

・ 施設内の視察をして思うのは、**活動拠点の居住性は大事**である。（人との距離：机や椅子の間隔・施設の利便性・飲食利用等）



・コーディネーター推奨本の本棚：コーディネーター選択の理由となる



デジタル関連事業では、まだまだ理解ができない分野であるが、若い世代にとっては不可欠な事業である。支援する世代として、何ができるかを考える良い視察となった。

(別紙)

視察先	香川県高松市			
視察日時	令和6年8月2日 9:30~11:00			
視察項目	『スマートシティたかまつ』の取組について			
対応部署名	高松市総務局 デジタル推進部 デジタル戦略課			
視察先概要	面積	375.65 km ²	人口	418,186 人
	世帯数	204,735 世帯		高松市 HP より (R6.7.1 現在)
	高松市は、多島美を誇る波静かな瀬戸内海に面し、人々の暮らしや経済・文化など様々な面において瀬戸内海との深いかかわりの中で、県都としてまた四国の中核管理都市として発展を続けてきた、海に開かれた都市です。			

	これまでの 8 回にわたる合併で、北は瀬戸内海から南は徳島県境に至る海・山・川など恵まれた自然を有する広範な市域の中に、にぎわいのある都心やのどかな田園など、都市機能・水・緑がほどよく調和し、豊かな生活空間を有する都市となっています。 今後は、人が集い、未来に躍動するまちとして、暮らす人・訪れる人それぞれがウェルビーイングな心地よさを感じ、国内だけではなく国外からも認知をされ、注目される世界都市・高松となるよう「人がつどい未来に躍動する 世界都市・高松」を目指して、まちづくりが進められています。
視察内容	
スマートシティたかまつ 平成 28 年 G7 香川・高松情報通信大臣会合 平成 29 年「データ利活用スマートシティ推進事業」採択 スマートシティたかまつ推進協議会設立 平成 30 年 IoT 共通プラットフォーム運用開始 スマートシティたかまつシンポジウム 2018 令和元年 スマートシティたかまつ推進プラン策定 スマートシティ高松シンポジウム 2019 令和 2 年 IoT 共通プラットフォーム 3 市町共同利用開始 スーパーシティ構想検討開始 令和 3 年 「フリーアドレスシティたかまつ」コンセプト スーパーシティ構想提案 令和 4 年 スマートシティたかまつ推進プラン（新）策定 デジタル田園都市国家構想交付金事業（TYPE2 地方創生推進タイプ） 「スマートシティたかまつ」プロジェクトの推進 市民全員がデジタル技術を活用でき、社会全体の DX を進めることで、誰もが、どこからでも利便性を享受できる「スマートシティたかまつ」の実現 - 多様な主体の出会いと協働を促進する仕組みづくり 協議会運営、産学民官連携の取組、オープンデータの取組 - 市民ニーズに応じた行政サービスの効率的な提供 窓口 DX、キャッシュレス決済、マイナンバーカード - 誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境整備 デジタルデバイド対策 - 持続可能で魅力的なまちづくり 放課後ファクトリー、スマート農業	

IoT 共通プラットフォーム (FIWARE)

地域空間データ基盤（市が所有する道路台帳等のデータをデジタル化、高松市スマートマップで公開）

マイセーフティマップ（防災情報に特化）

各分野における取組例

1 防災分野

- ・リアルタイム情報等（水防計画上の観測地点の水位、潮位）
- ・避難所使用可否の把握で開設に活用
- ・職員の災害対応と市民課の災害対応の高度化を図る
- ・スマホ利用者のいる地点の危険度、近くの避難所への距離など表示

2 観光分野

- ・以前は観光動態を把握できていなかった。レンタサイクルに GPS ロガーによるデータ蓄積
- ・起終点の把握、利用経路・行動範囲の把握、移動時刻・滞在時間の把握
- ・利用者属性・目的等の把握

3 福祉分野

- ・一人暮らしの高齢者の見守り実証実験（香川高専、（株）ミトラとの連携協定）
- ・センサー技術（バイタル情報、位置情報、加速度情報収集（転倒の有無））

産学民官連携の仕組み

スマートシティたかまつ推進協議会の設立（平成 29 年 11 月）

参加企業 157 者

スマート農業ワーキンググループ

- ・農業分野における LPWA（携帯電波を使わない）を活用したシステムの有用性の検証

交通分野ワーキンググループ

- ・事故情報が高い区域を表示、危険度が高い場所を音声で通知するスマホアプリ
- ・データ更新の必要があり事業化には至らず

位置情報モニタリングを連動したイベント運営（香川大学創造工学部実証実験）

その他の取組

フリーアドレスシティたかまつ (FACT)（スーパーシティ構想で検討）

- ・時間や場所の制約から解放され、デジタルをツールに「ひと」と「ひと」がつながることにより、人間らしく生活するために必要な出会いや交流を生み出すまちの実現を目指す
- ・高松市の庁内横断プロジェクトチーム「ダッピー」が継続的に取組む

1 バタクス

- ・少ない需要に合わせた持続的な供給を可能とする

- ・バスの路線のないところに定時定路線で走るタクシー、「いつくるナビ」令和5年実証事業タクシーの位置がわかるアプリ

2 高松版ベース・レジストリ

- ・インフラ台帳類のデジタル化、オープンデータ化による業務改善と地域サービス創出

3 放課後 FACT-ory

- ・子どもの放課後時間を子どもたちの好奇心で動くことができ、地域の企業・団体を巻き込み体験・学ぶことができる教育移動を広げ循環する仕組み
- ・高校生の動画制作編集能力を取得するワークショップ、企業がサポート、地域で活躍する人たちとの交流
- ・高校生を中心とした企業訪問動画公開ワークショップ
- ・運用は業務委託で行っている。自走化を目指すには寄付や協賛金を集めるスキルが必要、この事業を進める大きな目標はシビックプライド（自分が住んでいる地域への誇り）の醸成
- ・子どもの時から地元の企業、人のつながりを地域で作る。広域連携への横展開を図る

4 わたしのデジタル財布

- ・令和4年度民間のスマホアプリと連携、インセンティブ利用を構築
- ・デジタル商品券、マイナンバーカードと連携
- ・レシートデータ活用のワーキンググループ設置予定

5 市民の通報ツール

- ・専用アプリから公式 LINE に変更

6 デジタルデバйд対策

- ・コミュニティを場としたデジタルデバйд対策、教えられる側が習得することにより教える側へと移行
- ・デジタルスキルの「シェアリング」をコミュニティが「媒介」
- ・スマホ写真講座等
- ・デジタルに慣れない利用者に分かりやすい情報集約化とサイト構築

2030 年の高松スマートシティ

人と人がつながることによって出会いと交流を生み出すまちを掲げ、市民の暮らしの改善につながる取組を行う

高松市デジタル特命チーム「ダッピィー」はスーパーシティ構想検討後も継続して活動

所 感

- ・高松市人口約 42 万人、長門市人口約 3 万人弱と市の規模は大きく異なるが、スマート

シティ実現に向けた高松市の取組においての課題は市の大小を問わないのだと思った。

「スマートシティたかまつ」プロジェクトの推進

市民全員がデジタル技術を活用でき、社会全体のDXを進めることで、誰もが、どこからでも利便性を享受できる「スマートシティたかまつ」の実現

<課題>

- ・ 高齢者（デジタル弱者）への取り組み
 - ・ 子育ての一元管理
 - ・ 職員へのプロジェクト周知・意識付け
- ・ データ収集とその利活用（分析含む）の事業は、今後一層増えると思うが、目的を明確にし、計画的に実施すべきである。
- ・ 番外編：議会図書室見学
議会関連掲載新聞の切り抜き等もありました。

